マイルストーン開示に係る事業計画の修正について
（平成 25 年 3 月期～平成 27 年 3 月期）

平成 24 年 10 月 30 日

株式会社ジャパン･ティッシュ･エンジニアリング　（コード番号：７７７４　ＪＱ）
（ＵＲＬ　http://www.jpte.co.jp ）
問 合 せ 先　専務取締役　大須賀俊裕
取締役経営管理部長　大 林 正 人　ＴＥＬ：(0533) 66-2020

平成 24 年 10 月 30 日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にもとづき、平成 24 年 5 月 15 日付「マイルストーン開示に係る事業計画について」における該当箇所を、以下のとおり修正します。

１．今後の業績目標（平成 25 年 3 月期～平成 27 年 3 月期）

平成 25 年 3 月期の計画を、修正します。平成 26 年 3 月期ならびに平成 27 年 3 月期の目標に変更はありません。

【修正前】

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 25 年 3 月期（計画）	811	-982	-963	-967
平成 26 年 3 月期（目標）	1,392	-647	-634	-638
平成 27 年 3 月期（目標）	2,124	-305	-284	-288

【修正後】

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 25 年 3 月期（計画）	643	-1,066	-1,049	-1,053
平成 26 年 3 月期（目標）	1,392	-647	-634	-638
平成 27 年 3 月期（目標）	2,124	-305	-284	-288

【修正の理由】

平成 25 年 3 月期の売上高予想の内訳は、次のとおりです。（単位：百万円）

事業セグメント	内訳	修正前売上高	修正後売上高
再生医療製品事業	自家培養表皮ジェイス	530	473
	自家培養軟骨ジャック	110	0
	自家培養角膜上皮（受託）	110	110
研究開発支援事業	ラボサイトシリーズ	60	60
合計		811	643

平成 25 年 3 月期の自家培養表皮ジェイスと自家培養軟骨ジャックの売上高を修正する理由を、以下に述べます。

《自家培養表皮ジェイスの修正理由》

上期売上高が、計画に対して未達（達成率：約 80%）であったため、通期売上高を 530 百万円から 473 百万円（前期比：約 150%）に修正しました。上期は、ご高齢の患者さまの受傷に起因する注文が過去実績に比べて多く、出荷前製造中止率が約 50%になったことが、売上高修正の主たる理由です。

《自家培養軟骨ジャックの修正理由》

自家培養軟骨ジャックの売上高 110 百万円を第 4 四半期に計上することを計画していましたが、保険収載が当期中に間に合わないと判断したため、売上高予算から除外しました。製造販

売承認の条件の一つとしてジャックの治療を行う医療機関の「施設基準」の討議が、現在、厚生労働省と関連学会の間で進展しており、当該施設基準と保険収載は連動することが想定されます。

2．各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

自家培養軟骨ジャックの保険収載に関する記述を変更（アンダーライン部）します。

【修正前】

（2）マイルストーン開示に係る事業計画の概要

（省略）
○ 自家培養軟骨の製造販売承認を平成 25 年 3 月期の上期中に取得し、その後、保険収載を受け、平成 25 年 3 月期中に販売を開始することを目指します。
（省略）

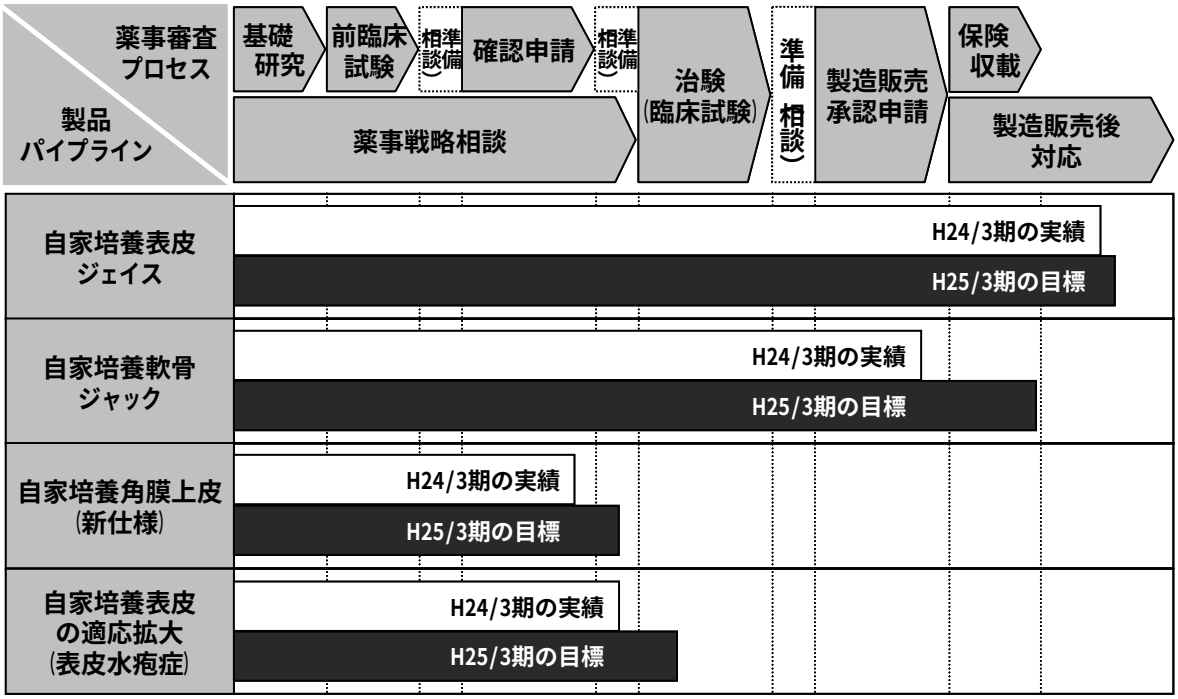
【修正後】

（2）マイルストーン開示に係る事業計画の概要

（省略）
○ 自家培養軟骨の製造販売承認を平成 25 年 3 月期の上期中に取得し、その後、速やかに保険収載の手続きを行い、平成 26 年 3 月期中からの販売を目指します。
（省略）

3．各パイプラインに係る開発計画

自家培養軟骨ジャックに関する平成 25 年 3 月期の開発計画を変更（保険収載の直前までの到達）します。他のパイプラインの開発計画には変更はありません。



以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。
また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現･達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現･達成等に関して一切責任を負うものではありません。
本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態･業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。